

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

いちほら防災 100 人会議

～無作為抽出による市民と各種団体による会議を開催して自助・共助を高めます～

2 取組期間

・平成 29 年度～（継続中）

3 取組概要

- ・自助・共助による防災対策の強化の取組として、「いちほら防災 100 人会議」（以下「会議」という。）を開催し、市原力（市原市民の力）で防災対策の実効性を高め、地域防災力の向上を図るものです。
- ・「地域防災力を高めるために（自助・共助の強化）」をメインテーマに、地域で活動している各団体から選出された方と無作為抽出で集まった市民の皆さんが地域の災害リスクを知り、6 回の会議を通して防災対策を「自分ごと」としてとらえていただき、地域の実情に即した地域主体の防災計画（地区防災計画）の策定へ向けたキックオフとすることで、本市の防災対策の実効性を高める取組です。
- ・本会議では、各会議のワークショップで出された意見や提案を反映した、市原版「地区防災計画策定の手引き」を取りまとめます。

4 背景・目的

- ・大規模災害が発生した際、被害をできる限り少なくするためには、自分の命を自分で守る「自助」の力と、地域の方々の連携による「共助」の力が重要となります。
- ・千葉県市原市は県内で最大の広域都市であり、臨海部のコンビナート地帯、住宅地、市街地、田園地帯、山間部など多様な地勢に対応した防災・減災対策が必要となっています。
- ・国では、東日本大震災以降、相次いで発生している地表や風水害等、過去の災害の教訓から地域住民による自発的な防災活動の計画である「地区防災計画」制度を創設するなど、自助・共助による地域防災力の向上を防災・減災対策の中心として位置付けています。
- ・このため市原市では、広域で多様な地勢を有する本市の地域特性に応じた、実効性の高い防災対策を展開するため、現在修正している市原市地域防災計画の修正ポイントの一つに「自助・共助による防災体制の強化」を掲げるとともに、「地区防災計画」制度を活用し、地域主体の防災対策に取り組めます。
- ・地域の実情に即した「地区防災計画」策定に向けたスタートとして、市民 100 人による会議を開催し、会議を通じて地域の防災対策を「自分ごと」化し、自助・共助による地域防災力の向上を図ります。
- ・この取組の延長として、会議を起点とした地区防災を軸とする地域コミュニティの創生を目指します。

5 取組の具体的内容

(1) 会議の構成メンバー

・会議の委員は、地域で活動している各種団体から選出された方 60 名と無作為抽出により選ばれた市民 63 名の計 123 名により構成しています。

【各種団体選出委員：60 名】

・各種団体選出委員は、共助の取組を推進する上で中心となる、各地区の町会・自主防災組織、消防団、社会福祉協議会、学校や企業のほか、地域には様々なハンデキャップを持っている方が住んでいることを知っていただくため、災害時における要配慮者となる障がい者や外国人の団体からも委員を選出していただきました。また、市内の県立高校の生徒にも参加していただいています。

【無作為抽出委員：63 名】

・無作為抽出委員は、日頃、防災や地域コミュニティ活動に関わっていない方や若い世代の方、女性にも会議に参加していただくため、その対象年齢を 18 歳からとする無作為抽出による委員枠を設けました。
 ・無作為抽出委員の選出は、18 歳～65 歳の市民 2,000 名に依頼し、63 名から応募がありました。(応募率 3.2%)

【委員構成】

(各種団体)

団体種別	人数 (うち女性)
町会・自主防災会	11 (0)
消防団	7 (0)
地区社会福祉協議会	11 (1)
学校選出	11 (1)
外国人団体	3 (3)
障がい者団体	3 (1)
企業・事業者	10 (0)
高校生	4 (2)
計	60 (8)

(合計)

■ 男女別

	人数	割合
男性	77	62.6%
女性	46	37.4%
計	123	

(無作為抽出)

■ 男女別

	人数	割合
男性	25	39.7%
女性	38	60.3%
計	63	

■ 年代別

	人数	割合
10～20 歳代	18	28.5%
30 歳代	17	27.0%
40 歳代	9	14.3%
50 歳以上	19	30.2%
計	63	

(2) アドバイザーの設置

・専門家の知見を活用した効果的な会議とするため、内閣府において地区防災計画のアドバイザーとして活躍されている跡見学園女子大学の鍵屋 一教授をアドバイザーとしてお迎えしました。

(3) 会議の内容

・メインテーマを「地域防災力を高めるために (自助・共助の強化)」として、全 6 回の会議を行います。
 ・また、各回の会議ごとに小テーマを設け話し合いを行い、それぞれの会議には災害時に弱者となる要配慮者の視点を盛り込んでいます。

(各回の会議日程と小テーマ)

	開催日	時 間	テーマ
第1回	平成30年2月3日(土)	午後1時～午後4時	地域防災とは何か?
第2回	平成30年2月17日(土)	午前9時～正午	避難について考える
第3回	平成30年3月17日(土)	午前9時～正午	避難生活について考える
第4回	平成30年4月21日(土)	午前9時～正午	復興について考える
第5回	平成30年5月12日(土)	午前9時～正午	地区防災計画をみんなでつくろう
第6回	平成30年6月9日(土)	午前9時～正午	地区防災計画策定の手引き(案)のとりまとめと今後の展開

(4) 会議の目標

- ・会議では、今後、市民の皆さんが「地区防災計画」を策定する際の指針となる、市原版「地区防災計画策定の手引き」の作成を目標としています。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

（1） 各種団体からの選出と無作為抽出による委員構成

- ・会議の委員構成は、各種団体からの選出と無作為抽出による委員構成を導入しました。
- ・これは、地域の防災対策の「自分ごと」化による自助・共助の醸成を図り、地域コミュニティの創生につなげていくためには、共助の取組を推進する上で中心となる各種団体の関与だけでなく、普段、地域の活動に参加されていない方々や女性、若者などの関与も重要となることから、無作為抽出による応募者もメンバーとし、多様な市民の参画と世代を超えた参加を心掛けました。
- ・災害時、避難所等で活躍の期待される高校生も、メンバーとして市内の県立高校から選出していただきました。
- ・また、女性の意見を聞く機会を確保するため、無作為抽出による委員の6割を女性としました。

（2） 会議のテーマ設定

- ・大きな会議の流れとしては、災害時の重要な行動となる「避難行動」・「避難生活」・「復旧・復興」について話し合い、地区防災計画の必要性を理解し、地域で地区防災計画を策定するための心構え、技法を学ぶというものです。
- ・それぞれの会議では、高齢者・障がい者・乳幼児など、災害時に弱者となる要配慮者の視点を盛り込み、体験事例を用いた話し合いを行うことで、自助・共助の重要性を理解し、災害対応がしっかりとできるコミュニティづくりにつなげていくストーリーとしています。

（3） 会議の環境整備

- ・委員の皆さんが防災への関心を高められるようにするため、会場を平成30年12月に竣工した庁舎の災害対策本部室にしました。
- ・また、第1回会議を庁舎の落成式の日に合わせて開催するとともに、任命書を全委員に直接市長から手渡しするなど、会議のキックオフに相応しい環境を設定しました。
- ・会議開催時に託児所を設けるほか、手話通訳者の派遣など、子育て中の女性や障がい者の方も参加しやすい環境づくりを行っております。
- ・会議は、当日のくじ引きによる4人を1班とするワークショップ（ワールドカフェ方式）を中心とした内容とし、飲み物やお菓子を用意して、委員の皆さんが気楽に真面目な議論ができる環境づくりを心掛けています。

（3） 会議での話し合いの成果を市原版「地区防災計画策定の手引き」に反映

- ・会議での話し合いの成果は、市原版「地区防災計画策定の手引き」に反映し、今後本市が進める地区防災計画の策定に活用します。

7 取組の効果・費用

(1) 市原版「地区防災計画策定の手引き」

- ・市原版「地区防災計画策定の手引き」を平成30年10月までに取りまとめます。
- ・広域で多様な地勢を有する本市の地域特性に応じた、実効性の高い防災対策を図るため、県内初の取組である「地区防災計画」の策定につなげます。

(2) 実効性のあるアイデア

- ・各会議のワークショップでは、防災の有効な意見や提案が多数出されています。その内容は、市原版「地区防災計画の手引き」や「避難所運営マニュアル」などに反映していきます。

(3) 予算額（平成29年度・平成30年度）

① アドバイザーへの報償（会議6回分）	300,000円
② いちはら防災100人会議委員への報償（図書カード1,000円×のべ738人）	738,000円
③ 会議支援委託料（会議資料作成、会議録とりまとめ等）（会議6回分）	2,500,000円
	※計 3,538千円

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

- ・本市は、今まで大きな災害がないことから、市民の防災意識が高くなく、災害があっても「自分は大丈夫」という市民が多い状況です。
- ・共助の中心となる町会・自治会への加入率が低下しており、町会未加入者を含めた防災対策が必要となっています。
- ・このような状況の中であっても地域が主体となった共助の取組を持続可能なものとしていく必要があります。このため、今後、地区防災計画策定に取組むモデル地区（2地区）を選定し、そこでの取組を基礎として、市の支援の体制やあり方などについて検討していきます。

9 今後の予定・構想

- ・今後、市原版「地区防災計画策定の手引き」を活用して地区防災計画策定に取組むモデル地区（2地区）を選定する予定です。モデル地区は来年度にかけて地区防災計画を策定に取組めます。
- ・今回参加いただいた委員の皆さんとのつながりを継続できるようなOB・OG会のような仕組みを検討中です。
- ・防災には男女共同参画の視点が重要となることから、女性委員による部会を立ち上げるなど、本市が取り組んできた防災施策を女性の視点から検証する取組も進めていきたいと考えています。

10 他団体へのアドバイス

- ・委員構成を各種団体からの選出と無作為抽出による選出としたことから、会議がうまく回っていくか懸念がありましたが、アドバイザーの進行により活発な議論が展開されています。このことから、会議を円滑、効果的に進めていくためには、専門的知識と経験を有するアドバイザーの支援を受けることが有効であると思います。
- ・また、当初、無作為抽出による委員枠を40人に設定して募集を行いましたが、予想を大きく上回る63人もの応募がいただけ、建設的な会議が展開されています。市民と市政の接点を作るうえで無作為抽出方式は非常に有効だと考えます。

1 1 取組について記載したホームページ

http://www.city.ichihara.chiba.jp/kurashi/bohanbosai/bousai_top/torikumi/bousai100ninkaigi.html